



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月16日

上場会社名 株式会社SKIYAKI 上場取引所 東
コード番号 3995 URL <https://skiyaki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小久保 知洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 酒井 真也 TEL 03 (5428) 8378
定時株主総会開催予定日 2023年4月26日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	2,454	4.5	225	132.2	236	149.8	54	△55.2
2022年1月期	2,348	—	97	—	94	—	121	—

(注) 包括利益 2023年1月期 56百万円 (△53.4%) 2022年1月期 121百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	5.07	5.04	4.6	6.1	9.2
2022年1月期	11.36	11.31	11.4	2.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 12百万円 2022年1月期 △11百万円

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年1月期は当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	4,100	1,228	29.7	113.06
2022年1月期	3,669	1,161	31.5	107.44

(参考) 自己資本 2023年1月期 1,218百万円 2022年1月期 1,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	889	△83	△153	2,401
2022年1月期	△182	△393	△101	1,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,601	6.0	257	14.5	280	18.8	223	309.2	20.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年1月期	10,785,500株	2022年1月期	10,750,500株
2023年1月期	8,038株	2022年1月期	8,038株
2023年1月期	10,764,969株	2022年1月期	10,734,532株

(参考) 個別業績の概要

2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	2,288	3.6	191	54.1	196	44.0	15	△90.7
2022年1月期	2,209	—	124	—	136	—	167	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	1.44	1.43
2022年1月期	15.59	15.52

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年1月期は当該会計基準等を遡及適用した後の数値を記載しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	3,978	1,166	29.3	108.25
2022年1月期	3,594	1,141	31.7	106.15

(参考) 自己資本 2023年1月期 1,166百万円 2022年1月期 1,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大懸念が継続する一方で、行動制限の緩和や経済活動の正常化など収束に向かう動きが見られるようになりました。また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、金利・為替相場の変動や物価上昇が進行するなど、景気の先行きは未だ不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、クリエイターに係るファンクラブ（以下「FC」という。）サービス、クリエイターグッズ等のECサービスの取扱いクリエイター数及び提供サービス数を増やし、取引規模を堅調に拡大させて参りました。さらに、ファンクラブ、グッズ販売、電子チケット販売及びライブ配信等の機能をワンストップで提供するオープンモデルのオールイン型ファンプラットフォーム「Bitfan」の新機能を順次リリースするなど、コロナ禍においても、当社が提供するプラットフォームの機能拡充及び更なる付加価値の向上に継続して取り組んでおります。

これらの事業展開により、2023年1月31日現在における当社が提供するプラットフォームの有料会員数は105.0万人超（前連結会計年度末比4.3%増）と堅調に増加しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

FCサービスは、有料会員より毎月又は毎年受領するファンクラブ会費のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するストック型ビジネスであり、当社プラットフォームの中核である「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のFCサービスに加え、連結子会社である(株)エンターメディアFCが提供するFCサービスにより構成され、安定的かつ継続的な収入が見込まれるという特性を有しております。当連結会計年度においては、前連結会計における(株)エンターメディアFC子会社化の影響を含むサービス数及び有料会員数の増加により、FCサービスの売上高は1,406,346千円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

ECサービスは、クリエイターグッズ等のECサイトでの販売代金のうち、当社が受領する手数料を売上高として純額計上するフロー型ビジネスであり、「Bitfan Pro」及び「Bitfan」のECサービスにより構成され、クリエイターによるツアー実施等の活動の有無により商品の出荷時期及び出荷金額が大きく変動する特性があり、ストック型ビジネスであるFCサービスと比較して、四半期ごとの売上高の変動性が大きくなる傾向にあります。当連結会計年度においては、前連結会計年度と比較してクリエイターグッズ等のオンラインでの販売が減少したことにより、ECサービスの売上高は761,978千円（同10.1%減）となりましたが、コロナ禍以前の連結会計年度の売上高との比較では、引き続き高い水準を維持しております。

その他の売上高は、電子チケットサービスであるSKIYAKI TICKET及びBitfan Passのサービス提供、クリエイターのイベント制作、クリエイターのオリジナルグッズの企画製造販売を行うMD（マーチャンダイジング）サービスの提供、その他上記に含まれないサービスに係るシステム提供等に加え、前連結会計年度においてO2O事業を展開する(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONを連結の範囲から除いた影響により、286,168千円（同10.9%増）となりました。

その他、前連結会計年度中に実施した本社オフィスの一部解約による地代家賃の減少、支払手数料の減少等の影響により、販売費及び一般管理費が減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,454,493千円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益225,295千円（同132.2%増）、経常利益236,227千円（同149.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益54,597千円（同55.2%減）となりました。

なお、当社グループは、報告セグメントを従来「プラットフォーム事業」及び「O2O事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,100,129千円となり、前連結会計年度末に比べ430,713千円増加しました。

流動資産については、現金及び預金の増加653,349千円、前払費用（主にプロダクション等へ支払う前払ロイヤリティ）の増加32,011千円等により、流動資産は前連結会計年度末に比べ597,215千円増加し、3,720,579千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が12,646千円、無形固定資産が129,861千円、投資その他の資産が237,041千円となり、前連結会計年度末に比べ166,502千円減少し、379,550千円となりました。これは主に、長期前払費用の減少29,871千円、営業権の償却、投資その他の資産への振替及び貸倒引当金の計上による減少154,166千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,871,623千円となり、前連結会計年度末に比べ364,040千円増加しました。

流動負債については、預り金の増加667,554千円、契約負債の増加713,551千円、買掛金の減少352,406千円、1年内返済予定の長期借入金の減少63,393千円、前受収益の減少553,858千円等により、前連結会計年度末に比べ446,079千円増加し、2,776,511千円となりました。

固定負債については、長期借入金の減少90,828千円等により、前連結会計年度末に比べ82,039千円減少し、95,112千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,228,505千円となり、前連結会計年度末に比べ66,672千円増加しました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行及びストック・オプションの行使による新株の発行による資本金並びに資本剰余金の増加9,900千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加54,597千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,401,671千円となり、前連結会計年度末に比べ653,349千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、889,955千円（前連結会計年度は182,638千円を使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益113,143千円、減価償却費69,759千円、貸倒引当金の増加額135,085千円、投資有価証券評価損44,033千円、仕入債務の増加額156,557千円、預り金の増加額158,523千円、契約負債の増加額108,388千円等の増加要因があった一方で、前払費用の減少30,335千円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83,083千円（前連結会計年度は393,272千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24,934千円、投資有価証券の取得による支出49,999千円、敷金及び保証金の差入による支出13,806千円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、153,522千円（前連結会計年度は101,491千円の使用）となりました。これは、株式の発行による収入による収入700千円の増加要因があった一方で、借入金の返済による支出154,222千円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2024年1月期）の連結業績見通しについては、既存案件の成長及び新規案件の獲得による取引規模の拡大を前提に、FCサービスの有料会員数増加を見込んでいる一方で、ECサービスは2023年1月期と概ね同程度の売上高を見込んでいることから、売上高は2,601百万円を予想しております。

営業利益については、売上高の増加に伴う決済代行会社向け回収手数料の増加、「Bitfan」の認知向上及びユーザー数増加等を目的とした広告宣伝費の増加、社内体制強化のための人件費の増加等を含む販売費及び一般管理費の増加等を考慮し、257百万円を予想しております。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、持分法による投資利益の計上及び当連結会計年度に計上した特別損失の減少による利益の増加を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、グローバルな事業展開や外国人株主比率の推移、国内の他企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,321	2,401,671
売掛金	623,458	586,652
商品	544	1,647
前払費用	525,957	557,968
その他	225,297	172,830
貸倒引当金	△215	△191
流動資産合計	3,123,363	3,720,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	970	970
減価償却累計額	△552	△679
建物（純額）	417	290
工具、器具及び備品	30,605	38,632
減価償却累計額	△18,935	△26,275
工具、器具及び備品（純額）	11,669	12,356
有形固定資産合計	12,087	12,646
無形固定資産		
ソフトウェア	16,789	18,367
営業権	154,166	—
契約関連無形資産	116,517	111,494
無形固定資産合計	287,473	129,861
投資その他の資産		
投資有価証券	66,099	95,597
長期貸付金	—	31,387
関係会社長期貸付金	8,970	25,000
長期未収入金	41,288	128,881
敷金及び保証金	35,955	47,311
繰延税金資産	103,078	82,747
その他	41,157	11,285
貸倒引当金	△50,059	△185,168
投資その他の資産合計	246,491	237,041
固定資産合計	546,052	379,550
資産合計	3,669,416	4,100,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	536,852	184,446
1年内返済予定の長期借入金	150,412	87,019
未払金	49,118	48,792
未払法人税等	5,206	46,577
預り金	944,306	1,611,861
前受金	51,305	—
前受収益	553,858	—
契約負債	—	713,551
その他	39,370	84,263
流動負債合計	2,330,431	2,776,511
固定負債		
長期借入金	176,972	86,144
繰延税金負債	179	2,602
株式報酬引当金	—	6,365
固定負債合計	177,151	95,112
負債合計	2,507,583	2,871,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,339	593,289
資本剰余金	562,309	567,259
利益剰余金	3,669	58,267
自己株式	△346	△346
株主資本合計	1,153,972	1,218,469
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	181	—
その他の包括利益累計額合計	181	—
非支配株主持分	7,679	10,035
純資産合計	1,161,832	1,228,505
負債純資産合計	3,669,416	4,100,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	2,348,848	2,454,493
売上原価	837,058	783,073
売上総利益	1,511,790	1,671,420
販売費及び一般管理費	1,414,765	1,446,125
営業利益	97,025	225,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	312	192
受取家賃	8,289	—
為替差益	2,772	80
持分法による投資利益	—	12,816
債務免除益	—	7,645
その他	1,530	2,241
営業外収益合計	12,904	22,975
営業外費用		
支払利息	3,557	2,708
持分法による投資損失	11,761	—
貸倒引当金繰入額	—	7,132
子会社清算損	—	1,952
その他	34	250
営業外費用合計	15,354	12,043
経常利益	94,575	236,227
特別利益		
関係会社株式売却益	75,029	—
投資有価証券売却益	—	8,578
貸倒引当金戻入額	—	27,635
持分変動利益	—	10,714
特別利益合計	75,029	46,929
特別損失		
減損損失	35,876	—
事務所移転費用	10,126	—
貸倒引当金繰入額	47,511	118,101
投資有価証券評価損	2,369	44,033
臨時損失	—	7,877
特別損失合計	95,884	170,013
税金等調整前当期純利益	73,720	113,143
法人税、住民税及び事業税	6,713	33,433
法人税等調整額	△54,342	22,755
法人税等合計	△47,628	56,188
当期純利益	121,349	56,954
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△623	2,356
親会社株主に帰属する当期純利益	121,972	54,597

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	121,349	56,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	497	△181
その他の包括利益合計	497	△181
包括利益	121,846	56,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,470	54,416
非支配株主に係る包括利益	△623	2,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	582,714	554,190	△158,633	△346	977,924
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	582,714	554,190	△158,633	△346	977,924
当期変動額					
新株の発行	5,625	5,625			11,250
親会社株主に帰属する当期純利益			121,972		121,972
連結範囲の変動		2,494	40,330		42,824
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,625	8,119	162,302	—	176,047
当期末残高	588,339	562,309	3,669	△346	1,153,972

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△316	△316	8,302	985,911
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△316	△316	8,302	985,911
当期変動額				
新株の発行				11,250
親会社株主に帰属する当期純利益				121,972
連結範囲の変動				42,824
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	497	497	△623	△125
当期変動額合計	497	497	△623	175,921
当期末残高	181	181	7,679	1,161,832

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,339	562,309	3,669	△346	1,153,972
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	588,339	562,309	3,669	△346	1,153,972
当期変動額					
新株の発行	4,950	4,950			9,900
親会社株主に帰属する当期純利益			54,597		54,597
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,950	4,950	54,597	—	64,497
当期末残高	593,289	567,259	58,267	△346	1,218,469

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181	181	7,679	1,161,832
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	181	181	7,679	1,161,832
当期変動額				
新株の発行				9,900
親会社株主に帰属する当期純利益				54,597
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△181	△181	2,356	2,175
当期変動額合計	△181	△181	2,356	66,672
当期末残高	—	—	10,035	1,228,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,720	113,143
減価償却費	67,963	69,759
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,442	135,085
受取利息及び受取配当金	△312	△192
受取家賃	△8,289	—
支払利息	3,461	2,708
持分法による投資損益 (△は益)	11,761	△12,816
関係会社株式売却損益 (△は益)	△75,029	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,578
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,369	44,033
減損損失	35,876	—
事務所移転費用	10,126	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,000	—
債務免除益	—	△7,645
持分変動損益 (△は益)	—	△10,714
子会社清算損益 (△は益)	—	1,952
臨時損失	—	7,877
株式報酬費用	4,667	7,904
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	6,365
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,565	36,806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	740	△1,103
前渡金の増減額 (△は増加)	43,374	41,756
前払費用の増減額 (△は増加)	△59,436	△30,335
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△31,045	29,491
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△37,652	35,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,135	156,557
未払金の増減額 (△は減少)	513	△431
預り金の増減額 (△は減少)	△31,274	158,523
前受金の増減額 (△は減少)	△52,570	—
前受収益の増減額 (△は減少)	31,250	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	108,388
その他	△31,724	△24,694
小計	△76,499	858,953
利息及び配当金の受取額	311	192
利息の支払額	△3,461	△2,708
家賃の受取額	8,289	—
臨時損失の支払額	—	△7,877
法人税等の支払額	△111,277	△1,732
法人税等の還付額	—	43,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,638	889,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119,359	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△75,076	—
有形固定資産の取得による支出	△6,820	△7,921
無形固定資産の取得による支出	△212,230	△24,934
投資有価証券の取得による支出	—	△49,999
投資有価証券の売却による収入	—	8,578
関係会社株式の売却による収入	20,750	—
関係会社貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	20,000	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△13,806
敷金及び保証金の回収による収入	29,474	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,272	△83,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	700
借入れによる収入	50,000	—
借入金の返済による支出	△151,491	△154,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,491	△153,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	501	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△676,900	653,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,222	1,748,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,748,321	2,401,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ロックガレージ

(株)SEA Global

(株)エンターメディアFC

SKIYAKI 65 Pte. Ltd. 及びSKIYAKI 82 Inc. については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

(株)3DAY

(株)shabell

(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTION

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ロックガレージ	10月31日
(株)SEA Global	3月31日
(株)エンターメディアFC	11月30日

なお、全ての連結子会社について、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

営業権 5年

契約関連無形資産 7年

ソフトウェア 利用可能期間（3～5年）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株式報酬引当金

株式報酬制度に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ FCサービス

FCサービスにおいては、主に顧客に対するファンクラブコンテンツの提供を行っており、顧客との契約に基づく契約期間にわたりコンテンツの提供を手配することで履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり収益を認識しております。なお、顧客へのサービス提供における当社グループの役割は代理人に該当すると判断しており、顧客から受け取る会費のうち当社が受領する手数料を純額で収益として認識しております。

ロ ECサービス

ECサービスにおいては、主にクリエイターグッズ等のオンラインでの商品販売を行っており、当該商品を顧客に引き渡した時点で商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、顧客へのサービス提供における当社グループの役割は代理人に該当すると判断しており、顧客から受け取る商品代金等のうち当社が受領する手数料を純額で収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ハ ヘッジ方針

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避を目的として取引を行う方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来FCサービスにおける売上高は顧客であるファンから受け取る会費の総額を収益として認識しておりましたが、顧客へのサービス提供における役割を判断した結果、当該会費のうち、当社が受領する手数料のみを純額で売上高に計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用されております。なお、当連結会計年度の期首における利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「買掛金」の一部については、当連結会計年度より「預り金」に含めて表示し、流動負債に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

クリエイターの独占マネジメント契約により生じた営業権について、従来、契約期間に従い耐用年数を4年として減価償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度において、契約期間を1年間延長することについて契約先企業と合意したため、耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,204千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

「II 当連結会計年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおり、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは、「プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、報告セグメントを従来「プラットフォーム事業」及び「O2O事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「プラットフォーム事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、「O2O事業」を展開する(株)SKIYAKI LIVE PRODUCTIONの株式を一部譲渡し持分法適用の関連会社とするなど、その他子会社及び関連会社の整理を含むグループ再編を実施したことで、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から報告セグメントについて再検討した結果、「プラットフォーム事業」の単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

これにより、前連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	107.44円	113.06円
1株当たり当期純利益	11.36円	5.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.31円	5.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,972	54,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,972	54,597
普通株式の期中平均株式数(株)	10,734,532	10,764,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,317	65,244
(うち新株予約権(株))	(45,317)	(35,085)
(うち譲渡制限株式ユニット(株))	(—)	(30,159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。